

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			課長 橋本 亮二		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。また、調査票情報の二次利用申請の対応を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	577	556	566	567				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	577	556	566	567	0			
	執行額		555	540						
	執行率(%)		96%	97%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	97%	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	統計調査費	347								
	統計情報調査委託費	216								
	地方運輸局統計調査費	2								
	職員旅費	1								
	地方運輸局職員旅費	1								
	その他	0	0							
	計	567	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和4年度までに政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数を1,327,000件とする。	政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数	成果実績	件	1,201,837	1,309,695	1,775,308		-	
			目標値	件	-	-	-		1,327,000	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(根拠)政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるアクセス件数実績。 ※次期目標については、令和3年度中に作成する。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和4年度までの目標を国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を440件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	320	419	433			
			目標値	件	340	360	390		440	
			達成度	%	94.1	116.4	111			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請状況及び統計法改正に伴う利用者増加を勘案し、令和4年度までの目標を平成27年度より70%増の440件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				実施統計件数	活動実績	本	17	16
当初見込み	本	17	16		16	29	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X)／実施統計件数(Y)		百万円 コスト	32.6	33.8			
		計算式	百万円／件 数	555/17	540/16			

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場規模の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)	実績値	件	1,202,000	1,309,695	1,775,308		
			目標値	件	-	-	-		1,327,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件	320	419	433		
			目標値	件	-	-	-		440
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。								

新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数16本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、8本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

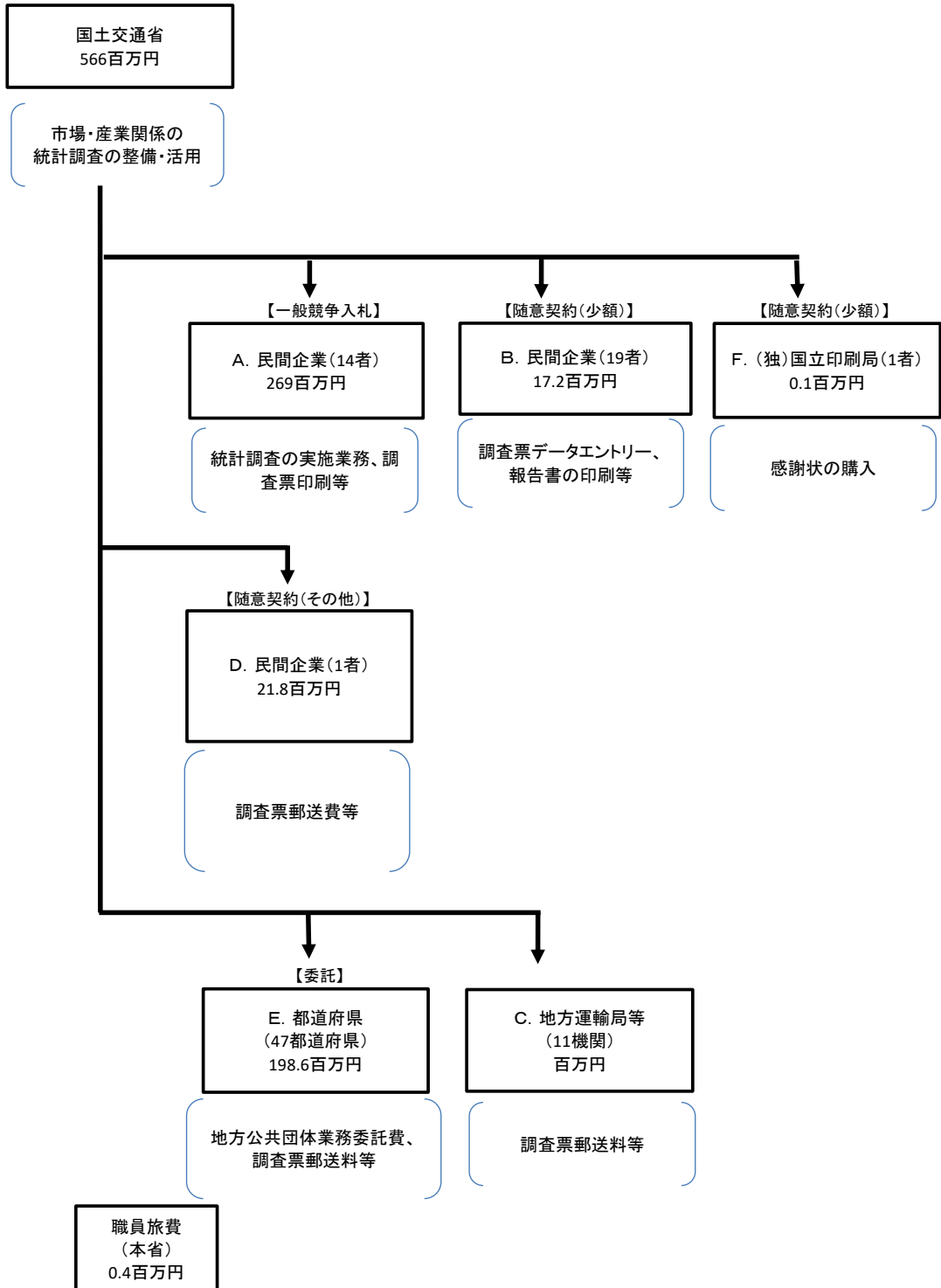
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位あたりのコスト水準は適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改正、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数について、令和4年度までに平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標としたところ、令和2年度は1,775,308件。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、令和2年度までに平成27年度より約50%増の390件とすることを目標としたところ、令和2年度は433件。このため、令和4年度までの目標値を再設定した。		
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35			
平成23年度	49			
平成24年度	47			
平成25年度	340			
平成26年度	330			
平成27年度	343			
平成28年度	359			
平成29年度	346			
平成30年度	357			
令和元年度	国土交通省 -	0361		
令和2年度	国土交通省 -	0392		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.日本通信紙(株)			B.株式会社ワコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票等印刷・発送業務	100.1	雑役務費	報告書等印刷・発送業務	1.3
計		100.1	計		1.3
C.			D.日本郵便(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等		通信運搬費	調査票郵送費等	21.8
計		0	計		21.8
E.東京都			F.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	市区町村交付金等	15	雑役務費	感謝状の購入	0.1
人件費	非常勤職員賃金等	2.2			
物品購入費	消耗品費、印刷費等	0.6			
通信運搬費	調査票郵送費等	0.6			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		18.4	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る調査票等印刷・発送業務	100.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	SGシステム(株)	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	97	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
3	(株)CCNグループ	3010001181141	建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	13.4	一般競争契約 (最低価格)	3	89.7%	
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	3	84.6%	
5	(株)システムサポート	3220001003282	建築統計データ整備業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
6	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	82.3%	
7	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送	6.4	一般競争契約 (最低価格)	5	69.9%	
8	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	港湾管理者集計システム改修業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	3	71.2%	
9	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	港湾統計集計システム業務処理ソフトウェア保守	3.4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.9%	
10	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	港湾管理者集計システム問い合わせ対応業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	51.4%	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	株式会社ワコー	2010001032733	令和元年「港湾統計(年報)」、「港湾統計(流動表)」及び「泊地係船岸及び本船荷役報告書(港湾統計年報別冊)」等印刷及び発送	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	船員労働統計調査の調査方法等に係る資料作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	統計調査データ作成システムに係るソフトウェア改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	自動車燃料消費量調査集計システムに係るソフトウェア改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)膳栄社	8010001024865	令和2年度版建築統計年報の編集、印刷及び発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	貨物・旅客地域流動調査システムの設定変更等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)膳栄社	8010001024865	交通関係統計報告書等印刷・発送業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)膳栄社	8010001024865	令和元年度建設工事受注動態統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)テルキ	8030001035290	書類溶解処理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方運輸局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1			統計調査の実施		その他	-	-	
2			統計調査の実施		その他	-	-	
3			統計調査の実施		その他	-	-	
4			統計調査の実施		その他	-	-	
5			統計調査の実施		その他	-	-	
6			統計調査の実施		その他	-	-	
7			統計調査の実施		その他	-	-	
8			統計調査の実施		その他	-	-	

D.民間企業【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	料金後納郵便	21.8	随意契約 (その他)	-	-	

E.都道府県【委託】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査の実施	18.4	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	統計調査の実施	10.9	その他	-	-	
3	山口県	2000020350001	統計調査の実施	9.8	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	統計調査の実施	9.2	その他	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	統計調査の実施	9	その他	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	統計調査の実施	8.3	その他	-	-	
7	愛知県	1000020230006	統計調査の実施	7.2	その他	-	-	
8	広島県	7000020340006	統計調査の実施	6.9	その他	-	-	
9	福岡県	6000020400009	統計調査の実施	6.8	その他	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	統計調査の実施	6.5	その他	-	-	

F.独立行政法人【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	感謝状の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	